

3月26日(号外)

JTU

日教組

教育新聞

発行所  
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2  
日本教育会館  
日本教職員組合  
電話03(3285)2171(代)FAX03(3230)0172  
(代金は組合費に含まれています)  
http://www.jtu-net.or.jp

職場討議資料・全組合員配布

## 全国学力・学習状況調査

### 4技能の英語調査で、さらなる負担が!!

2018年度全国学力・学習状況調査は、国語、算数・数学、理科の本体調査（全数調査）に加え、英語の予備調査（抽出調査、全国136校の中3、約2万人）が行われます。

19年度には、「話す」を含んだ4技能の英語調査が悉皆で導入され、子どもや学校現場のさらなる負担が増大します。引き続き、全国学力調査の必要性やありかたの見直しについて、学校現場の実態をふまえ、文科省、教育委員会、学校等各段階でのとりくみを強化する必要があります。

#### 19年度英語調査実施までの予想されるスケジュール

18年4月 4月17日(火) 全国学力・学習状況調査(国語、算数・数学、理科)実施  
(小学校6年生、中学校3年生)

18年5月 英語の予備調査実施

- ◆調査日：5月7日(月)～5月31日(木)のうち1日
- ◆対象：全国で136校の中学校の3年生
- ◆内容：「読むこと」「書くこと」「聞くこと」について45分  
「話すこと」について生徒1人あたり10～15分程度とする。  
同一学級の生徒を一斉に調査する。

| 1時限目(50分)               | 2時限目(50分)               | 3時限目(50分)               | 4時限目(50分)               |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 「読むこと」「書くこと」「聞くこと」(45分) | 「話すこと」<br>3学級(1組、2組、3組) | 「話すこと」<br>3学級(4組、5組、6組) | 「話すこと」<br>3学級(7組、8組、9組) |

18年6月～

予備調査実施後、  
19年度調査英語調査実施にむけて実施方法の検討  
文科省 全国的な学力調査に関する専門家会議  
教科の出題内容・問題構成などについて

18年7月

18年度本体調査

結果提供：7月中下旬 結果公表：7月末頃(予定)

18年12月

19年度全国学力・学習状況調査

実施要領策定・公表

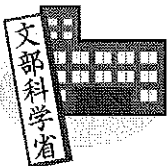
19年4月

4月18日(木) 全国学力・学習状況調査実施

小学校6年生：国語、算数 中学校3年生：国語、数学、英語

#### 予想される英語調査(「話すこと」)実施上の問題点

内は、  
文科省



学校のコンピュータ室のパソコンを使って録音する。  
1学級が15分ずつ交代で、1時間に3学級実施。  
集音マイクなどの必要な機材は文科省で用意する。

大規模校でも1日で終わるように。  
同じ調査問題の場合、先に受けた子どもと後に受ける子どもが、接触しないように!

調査を行うときの生徒の誘導や監督の教員の配置は、それぞれの学校の状況による。

学校のコンピュータ室のセッティングは誰がやるの?  
教職員?業者?  
教育委員会?  
機材などの保管はどうするの?



調査が終わっても、自分たちの教室に戻れないの?  
え?授業はどうなるの?



休み時間に友だちと話してはいけないの?

誘導や監督に、どれだけの人数が必要なの?  
担任だけでやるの?



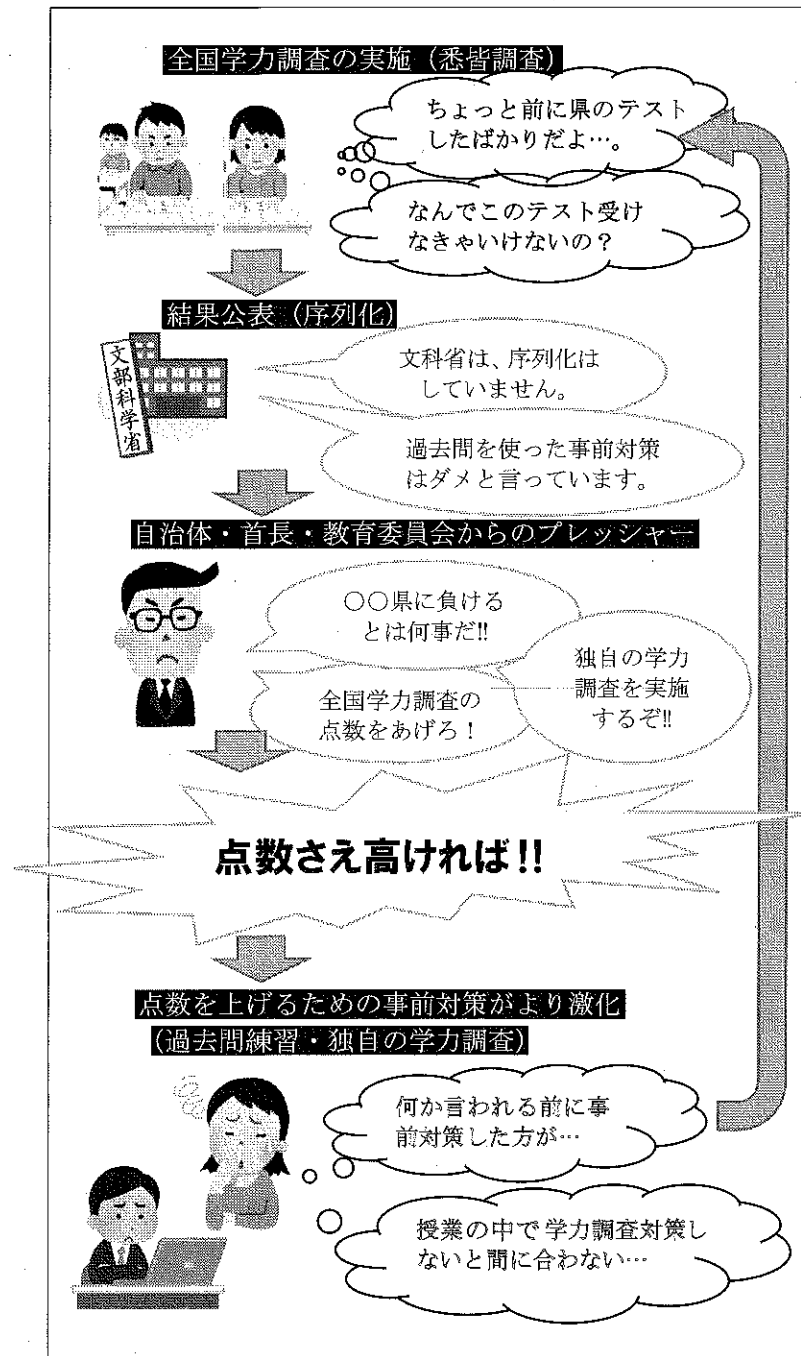
#### 学校の超勤多忙と全国学力調査

全国学力調査は、序列化・過度の競争を引き起こすだけでなく、学校の多忙化に拍車をかける大きな要因となっています。今の「学校現場の働き方改革」の動きに逆行しています。

- ・全国学テの調査後、解答用紙をコピー、自校採点、PC入力、4月中の県への報告、県からの分析結果の活用の指示が出ることで、仕事がどんどん増える。
- ・市町村独自の学力調査の回答内容をすべてPC入力して、分析するように教委から指示があり、土日でも出勤して対応した。
- ・全国学力調査の自校採点の締め切り日が迫り、夜遅くまで採点している姿が見られた。
- ・過去問や学力アップ問題(県からの提示)による復習が多量にあるため、事前準備・事後処理が大変。

(17年度 日教組 全国学力・学習状況調査に関する実態調査より)

# 全国学力・学習状況調査 繰り返される競争と序列化が点数至上主義を助長する



2007年から始まった全国学力・学習状況調査（以下、全国学力調査）は、18年度で12回目を迎えます。

## 06年当時の文科省見解

06年当時の文科省は、全国学力調査について、「学習到達度をきめ細かく把握し、教育施策や指導の改善につなげる」「単なる学力調査とは異なり、生活習慣や学習環境と学力調査をクロス集計し、そのデータをもとに改善につなげるもの」「序列化・過度の競争とならないようにする」との見解を示しています。これは、今でも変わらず、実施要領にも明記されています。

## しかし、現実には…

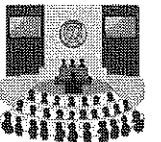
各自治体では、点数を上げることに特化した手立てがとられています。また、約10年の間に学力向上と称して、独自の学力調査が増加しました。学校現場では、事前対策が年間を通じて行われ、文科省見解及び実施要領に反した実態があります。

## 国連子どもの権利委員会からの勧告

国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して、「高度に競争的な学校環境」等を是正するよう1998年から3回にわたって勧告しています。

### <勧告の内容>

- 学校及び大学への入学を求めて競争する子どもの人数が減少しているにもかかわらず、過度の競争をさせている。
- 高度に競争的な学校環境が、就学年齢層の子どものいじめや不登校、自殺などを助長している可能性がある。



## これらの勧告に対して、日本政府は、

「高度に競争的な学校環境」などがいじめなどを助長させているという認識をもち続けるのであれば、その客観的な根拠を国連子どもの権利委員会が示すべきである。



この日本政府の報告からは、日本の学校の状況を見直そうという真摯な姿は見られません。世界から見ても「極端に競争的な環境」と言われている学校にいる子どもたちのために、私たちは、全国学力調査の問題点を明らかにし、引き続き「ゆたかな学び」にむけた社会的対話にとりくんでいかなければなりません。

## ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ 今後の具体的なとりくみ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

| 月    | 日教組のとりくみ                                                                                                          | ○単組・支部 ●分会 のとりくみ                                                                                                                                                |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ～3月  |                                                                                                                   | ○調査実施にあたって教委との協議                                                                                                                                                |
| 4月   | ◇職場討議資料の作成・配付<br><b>18年度調査（国語・算数・数学・理科）の実施（4月17日）</b><br>◇今後の調査のあり方に関する要請書を文科省に提出（17日）                            | ○英語の予備調査（抽出）実施校の把握・確認                                                                                                                                           |
| 5月以降 | <b>英語の予備調査（抽出）の実施（～5月末）</b><br>◇実施状況調査の全国状況集約、問題点・課題の把握<br>◇実態調査をもとにした文科省協議、日政連議員との意見交換<br>◇事前対策のとりくみ、英語調査実施の課題検証 | ●職場討議資料をもとに、職場学習会を開催（実施上の問題点や課題の共有化）<br>○本体調査実施状況調査の集約、事前対策の実態把握・問題点・課題の把握<br>○英語の予備調査の実施状況、問題点・課題の把握<br>○各教育委員会への要請・議会对応<br>○県P・市町村Pとの意見交換<br>○19年度調査にむけてのとりくみ |